

## 第 1 号議案

### 令和 3 年度の事業報告書

令和 3 年 8 月 25 日から令和 4 年 3 月 31 日 まで

NPO 法人チーム 1.5 おおいた

#### 1 事業の成果

(法人化までのプロセスおよび法人化初年の成果)

- (1) 2011「環境大学OB会」を設立し地球温暖化防止活動を開始。
- (2) 2016 パリ協定で締約された地球の平均気温を 2℃以内に抑制する世界共通の目標に呼応し「チーム 2℃ おおいた協議会」に改称、本格的な地球温暖化防止活動を展開し、当分野の大分県内の有数な団体を確立。
- (3) 2020.10 菅前総理が「2050 カーボンニュートラル」を宣言、翌年 4 月には「2030 GHG 46%削減」を表明、また国の長期政策に「グリーン」&「デジタル」を掲げた。地球温暖化（気候変動）に対して世界に立ち遅れていた日本は漸く世界と足並みを揃え、以来、産業界、運輸業界、各地方自治体、家庭などの各主体は脱炭素に向けた意識の変容と行動を加速している。一方、2020.10 IPCC は第 1 作業部会の第 6 次評価報告書で「世界の平均気温上昇を 1.5℃に抑制する目標に転じる」必要性を公表、世界は新たな目標の 1.5℃達成のため、2030 までに GHG45%削減の実現へと新たな舵を切った。
- (4) 「1.5℃」を背景に 2021 から「エコから脱炭素社会へにチェンジ（CO2 を出さない社会づくり）」を基本課題に活動を再出発、団体のヒト・コト・カネの力の成長と社会信頼性のため、また大分県内のリーダー、プラットフォームの立ち位置と使命のため 2021.8 急遽「1.5℃」を象徴した「NPO 法人チーム 1.5 おおいた」を立ち上げ、任意団体の事業を引き継いだ。
- (5) 法人化後、約半年の短期間であったが、円滑な体制移行及び任意団体から引き継いだ脱炭素社会づくり事業の一定の成果を得た。  
主要な成果と反省は以下のとおり。事業個別の報告は下表による。
  - ① NPO 法人への移行は業務面（パンフ・HP 更新など）・手続面（関連箇所手続きなど）で遺漏なく移行した。
  - ② 脱炭素社会づくり（CO2 を出さない社会づくり）の普及啓発は、広く・早くを狙いに県内一斉オンライン講座方式を大分県の協働を得て、3 回実施。参加者は計 144 名に止まり、拙速・方法を反省している。
  - ③ 「子どもの脱炭素」を目的とした小学生の夏休み自然エネルギー発電所探訪+「ワークショップ」は大きな成果と評価する。
  - ④ 大学生推進員が 3 名体制になった。今後の育成と活躍を期す。
  - ⑤ 6 社の賛助会員が結成できた。グッドパートナー関係の仕組み構築と拡大を目指す。

来年度、脱炭素社会づくりの普及・啓発の一段の推進を図りながら、法人格としての多様な成長を促進してゆきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の 金額 (単位： 千円)
① 地球温暖化防止策や気候変動適応策等に関する総合的な対策事業	<p>1. 大分県委託事業 (△) 地球温暖化防止対策講座 県下一斉オンライン講座 <b>「CO2を出さない社会づくり」</b> ※環境部門のノーベル賞といわれるゴールドマン賞を受賞されたCAN JAPAN 理事長の平田仁子さんを講師にお招きした (7/25)</p> 	<p>(A) 7/25 (B) オンライン開催 (C) 4名 (A) 9/12 (B) オンライン開催 (C) 5名 (A) 11/21 (B) オンライン開催 (C) 5名</p> 	<p>(D) 県内市町村環境関係者 (E) 63名 (D) 県内市町村環境関係者 (E) 37名 (D) 県内市町村環境関係者 (E) 44名</p>	109
	<p>2. 大分県委託事業 (×) 子ども探検団事業 パート2 小中生のオンライン講座 <b>「地球温暖化と私たち」</b> 8/22 ※気候ネットワーク(京都)の広瀬和代さんを講師にお招きした。</p> 	<p>(A) 8/22 (B) オンライン開催 (C) 5名</p>	<p>(D) 大分・別府市 小学5年生 中学2年生 (E) 13名</p> 	
	12/26	(A) 12/26	(D) 大分・別府市	

脇谷瑠眞・高橋俊二郎  
 1部  
 地球温暖化ってどういうこと？  
 2部  
 SDGs×地球温暖化+今、私たちが  
 ができること。



(B) オンライン開催  
 (C) 4名

小学5年生  
 中学2年生  
 (E) 5名

「地球温暖化の改善」を考えたときのポイント

- ・平均気温の上昇
- ・北半球の雪氷の減少
- ・海面水位の上昇
- ・海水温度の上昇
- ・生活に与える影響
- 水：水不足や水質悪化
- 生態系：生態系の変化で感染症が広がる
- 食料：食糧不足や異質な農作物の増加
- 健康：熱関連疾患の増加
- 異常気象：頻度の増加



3. 大分県委託事業  
 子ども探検団事業パート1 (◎)  
 「再エネを知ろう、学ぼう！」  
 ※大分市と別府市の小学生高学年  
 20名が6か所の自然エネ発電所を  
 勉強。

鳴子川水力発電所(写真)日田のメ  
 イオマス発電、八丁原地熱発電、玖  
 珠山頂風力発電、玖珠太陽光発電  
 所を訪問。

県立九重青少年の家でワー  
 クショップ  
 「自然エネルギー→脱炭素  
 を知る」目的が達成できた。

(A) 7/31~8/2  
 (B) 県立九重青少年の  
 家他  
 (C) 6名

(D) 大分・別府市  
 の小学校高学年  
 (E) 20名  
 (D) 溝部学園



4. アースデイおおいた事業 (○)  
 「はじめようSDGs・わたしの  
 一歩」  
 ・ブー  
 ー山屋 野鳥観察

(A) 11/3  
 (B) 別府公園  
 (C) 10名




(D) 主に別府市民  
 (E) 約900名





5. ピーチクリーン

(A) 6/20, 8/25,

(D) 別府市

	<p>溝部学園ボランティア部共催</p>  <p>清掃あとはプラゴミの学習</p>	<p>10/31, 12/27, 3/20 (B) 別府市海浜 (C) 6名</p>	<p>(E) 100名</p> 	
②地域社会へ地球温暖化防止等に関する調査研究情報提供事業	<p>1. ホームページ、SNSによる情報提供 (△)</p>	<p>(A) 通年 (B) インターネット上 (C) 3名</p>	<p>(D) 主に大分県内 (E) 不特定多数</p>	45
	<p>2. 地方・地域紙投稿 (○)</p> <p>・明野タイムズ12回シリーズ</p> <p>・女性タイムズ3回 5万部×3回発行</p>	<p>(A) 毎月 (B) 大分市内 (C) 1名</p> <p>(A) 6月・9月・12月 (B) 大分市内 (C) 4名</p>	<p>(D) 大分市内 (E) 不特定多数</p> <p>(D) 大分市内 (E) 不特定多数</p>	
	<p>3. 気候変動・脱炭素情報調査・提供 (○)</p>	<p>(A) 通年 (B) 法人事務所他 (C) 1名</p>	<p>(D) 主に大分県内 (E) 不特定多数</p>	
	<p>4. 溝部学園講演</p> <p>・SDGs講演：須藤智徳</p>  <p>・SDGsカードゲーム：松山真弓</p> 	<p>(A) 9/27 (B) 溝部学園高校 (C) 3名</p> <p>(A) 9/30 (B) 溝部学園高校 (C) 4名</p>	<p>(D) 高校生・職員 (E) 27名</p> <p>(D) 高校生・職員 (E) 19名</p>	
③地球温暖化防止活動ネットワーク推進及び提	<p>1. 脱炭素パートナー構築初期</p>	<p>下半期 (B) 大分市 (C) 2名</p>	<p>おおいた共創基金ほか (E) 約20名</p>	45
	<p>2. 行政等主催イベント交流 (○)</p>	<p>(A) 11/27</p>	<p>(D) 主に大分市民</p>	

言コーディネート事業	(1) うつくし感謝祭 参加 	(B) 大分市いこいの道 広場 (C) 9名	(E) 約 200名	
	(2) アースデイなかつ 参加 	(A) 11/28 (B) 中津市大貞公園 (C) 5名	(D) 主に中津市民 (E) 約 120名	
	3. 3R と国際貢献活動支援 (○) ・モリンガ支援 鍵盤ハーモニカ蒐集等  ・ペットボトルキャップ蒐集 世界の子どもたちにワクチン を!	(A) 通年 (B) 大分市内 (C) 3名 (A) 通年 (B) 大分市内 (C) 3名	(D) 大分市内 (E) 不特定多数  (D) 大分市内 (E) 不特定多数	
④そのほか法人の目的を達成するのに必要な事業	1. 気候変動カレンダー作成配布 (○) A 2 200部 A 1 70部	(A) 9~11月 (B) 大分市内 (C) 2名	(D) 大分県内 (E) 不特定多数	36
	2. 各種ノベルティとチームパンフ製作 (○) パンフレット 300部	(A) 通年 (B) 大分市内 (C) 2名	(D) 大分県内 (E) 不特定多数	
	3. エコドライブ、うちエコ診断 (○) ・講師、診断士活動 ・うちエコ診断: 60件	(A) 10~3月 (B) 県内 (C) 4名	(D) 大分県内 (E) 約 500名	



月例会



理事会

# 活動計算書

令和3(2021)年 8月25日成立の日から令和4(2022)年 3月31日まで

NPO法人チーム1.5おおいた  
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	4,000	
賛助会員受取会費	5,000	
		9,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	67,749	67,749
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	560,282	560,282
4. 事業収益		
①地球温暖化防止策や気候変動適応策等に 関する総合的な対策事業	10,000	
②地域社会へ地球温暖化防止等に関する調査 研究情報提供事業		
③地球温暖化防止活動ネットワーク推進及び 提言等コーディネート事業		
④そのほか法人の目的を達成するのに必要な事業	44,000	54,000
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		691,031
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計		0
(2) その他経費		
地代家賃		
消耗品費	28,558	
水道光熱費		
旅費交通費	6,140	
通信運搬費	6,910	
印刷製本費	20,680	
賃借料	500	
会議費		
研修費		
諸会費		
保険料		
租税公課		
業務委託費		
雑費	4,500	
広告宣伝費	83,590	
書籍購入費	7,726	
交際費		
支払手数料	1,733	
材料費		
食糧費	13,565	

諸謝金	62,048		
その他経費計		235,950	
事業費計		235,950	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
福利厚生費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
地代家賃			
消耗品費	21,089		
水道光熱費			
旅費交通費			
通信運搬費	2,986		
印刷製本費			
貸借料	14,850		
会議費			
研修費			
諸会費			
保険料			
租税公課	4,550		
業務委託費	30,000		
雑費			
広告宣伝費			
書籍購入費			
交際費			
支払手数料	1,650		
材料費			
食糧費			
諸謝金			
その他費用計		75,125	
管理費計		75,125	
経常費用計			311,075
当期経常増減額			379,956
税引前当期正味財産額			379,956
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			379,956
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			379,956

令和3年度「特定非営利活動に係る事業」会計貸借対照表  
(報告式)

令和4年3月31日現在

NPO法人チーム1.5おおいた

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	394,768		
小口現金	30,573		
未収入金	87,932		
(流動資産合計)		513,273	
(資産合計)			513,273
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	133,317		
預り金			
(流動負債合計)		133,317	
2 固定負債			
(固定負債合計)		0	
(負債合計)			133,317
III 正味財産の部			
設立時正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		379,956	
(正味財産合計)			379,956
(負債及び正味財産合計)			513,273



令和3年度財産目録

(法人一括)

令和4年3月31日現在

NPO法人チーム1.5おおいた

(単位:円)

科目・摘要		金額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	現金手許有高	30,573		
普通預金	豊和銀行明野支店	394,768		
未収入金	大分市1%事業分	87,932		
	(流動資産合計)		513,273	
	(資産合計)			513,273
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	加藤理事立替分	133,317		
	預り金			
	(流動負債合計)		133,317	
2 固定負債				
	(固定負債合計)		0	
	(負債合計)			133,317
正味財産				379,956

計算書類の注記

NPO法人チーム1.5おおい

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・・・最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
- (5) ボランティアによる役務の提供  
該当無し
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっています

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです

(単位:円)

科 目	①地球温暖化防止策や気候変動適応策等に関する総合的な対策事業	②地域社会へ地球温暖化防止等に関する調査研究情報提供事業	③地球温暖化防止活動ネットワーク推進及び提言等コーディネート事業	④そのほか法人の目的を達成するのに必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
	I 経常収益						
1. 受取会費						9,000	9,000
2. 受取寄付金	5,000		220,127		225,127	-157,378	67,749
3. 受取助成金等	408,351	40,751	40,750	65,680	555,532	4,750	560,282
4. 事業収益	10,000			44,000	54,000		54,000
5. その他収益					0		0
経常収益計	423,351	40,751	260,877	109,680	834,659	-143,628	691,031
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	7,140	7,140	7,139	7,139	28,558	21,089	49,647
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	1,000		5,140		6,140		6,140
通信運搬費	1,728	1,728	1,727	1,727	6,910	2,986	9,896
印刷製本費	5,170	5,170	5,170	5,170	20,680		20,680
賃借料	125	125	125	125	500	14,850	15,350
会議費					0		0
研修費					0		0
諸会費					0		0
保険料					0		0
租税公課					0	4,550	4,550

業務委託費					0	30,000	30,000
雑費	1,500	1,000	1,000	1,000	4,500		4,500
広告宣伝費	20,898	20,898	20,897	20,897	83,590		83,590
書籍購入費		7,726			7,726		7,726
交際費					0		0
支払手数料		1,733			1,733	1,650	3,383
材料費					0		0
食糧費	9,565		4,000		13,565		13,565
諸謝金	62,048				62,048		62,048
					0		0
その他経費計	109,174	45,520	45,198	36,058	235,950	75,125	311,075
経常費用計	109,174	45,520	45,198	36,058	235,950	75,125	311,075
当期経常増減額	314,177	-4,769	215,679		598,709	-218,753	379,956

### 3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

(単位:円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
めじろん街頭募金	0	220,127	0	220,127	企業団体11社、街頭募金より
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
合計	0	220,127	0	220,127	